

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	佐山 佳明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、市の医療費負担は、法定負担割合の12分の1を負担することになっている。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、負担金を支出する。
②①に基づく取組み結果	高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要	後期高齢者医療の運営は広域連合が行い、市は医療費の法定負担割合の12分の1を負担する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	H20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し財源を確保するのが難しくなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	負担金の額は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により決まっているので、決められた事務を滞りなく完了し市町村負担金を納付することができた。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 決算見込額÷受給者数	59	55	59	千円	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	611,030	656,004	金額(千円)	内容	719,114	
国支出金(千円)			656,004	療養給付費負担		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	611,030	656,004			719,114	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	被保険者の増加により財源を確保することが難しくなっている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により、負担している。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	佐山 佳明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	負担金の額は、広域連合規約第18条により、負担割合が①均等割10%②市の人口割40%③市の後期高齢者人口割50%と定められている。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	広域連合規約に基づき、負担金を支出する。(均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割)
②①に基づく取り組み結果	広域連合規約第18条により市町村負担金を納付した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	後期高齢者医療被保険者が安心して医療を受けることができる。
②事務事業の概要	後期高齢者医療制度を運営する広域連合の運営費として市町村負担金を納付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	H20年4月後期高齢者医療制度が創設されたが、年々被保険者数が増加し財源を確保するのが難しくなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	負担金の額は広域連合規約第18条により決まっているので、決められた事務を滞りなく完了し市町村負担金を納付することができた。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 決算見込額÷受給者数	2,430	2,460	2,646	円 業務取得
	ii				
iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	27,385	29,463	金額(千円)	内容	34,643
国支出金(千円)			29,463	広域連合市町村負担金	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	27,385	29,463			34,643

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	負担金の額は広域連合規約第18条により決まっており被保険者の増加により財源を確保することが難しい。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	広域連合規約により負担している。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)			

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	後期高齢者保健事業に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	6	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	佐山 佳明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国の実施基準に基づき健康診査を個別形式で行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	国の基準に基づき健康診査を個別形式で行い、また平成28年度から歯科口腔健診を実施する。保健予防事業として訪問事業を継続事業として実施する。
②①に基づく取り組み結果	各医療機関に対して説明会を実施し、健康診査を進めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者医療保険被保険者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病等の早期発見
②事務事業の概要	実施主体である広域連合との委託契約により市が健康診査を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設されたことにあわせ、疾病予防、健康の保持・増進、医療費の増大にも資することから開始された。医療費抑制を目的とした保健予防事業の取り組みが求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、契約事務を適正に行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 受診者数	3,943	3,853	4,124	人	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	35,772	38,142	金額(千円)	内容	65,078	
国支出金(千円)			34,571	健康診査委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	35,772	38,142			65,078	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	受診率を上げることが課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	1低い	iv 効率性	1低い	
③上記評価の理由	医療機関と連携をとり、健康診査事務を迅速に進めた。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	国民年金事務に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	7	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	保険年金課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	佐山 佳明			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国民年金に対する住民の不満や不安を軽減するため、迅速かつ正確な対応に努める。国民年金制度の周知を図る。業務委託を継続し、業務を効率的に遂行する。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	国民年金に対する住民の不満や不安を軽減するため、迅速かつ正確な対応に努める。窓口における年金相談の充実を図る。
②①に基づく取り組み結果	加入時にリーフレット等を配付し、国民年金制度の周知を図った。業務委託を継続して実施し、業務を効率的に遂行した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住所のある20歳以上60歳未満の被用者年金制度に加入していない者。基礎年金を請求する者。	意図(対象をどうするのか)	被保険者に関する正確な記録を管理することにより、情報の提供、周知が可能となり滞納者及び無年金者の減少につながる。
②事務事業の概要	国民年金被保険者の資格異動処理事務は、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	年金制度に対する不信による滞納者、無年金者の増加や高齢化等による年金支給率の引き下げ及び保険料の引き上げが見込まれる。各種届け出の簡素化、省略化や年金相談業務の充実を求められることが予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	無年金者や滞納者の増加防止のため主に失業者を対象に勧めている申請免除について、5,000件を上回る申請を受け付けした。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 国民年金被保険者数	25,516	23,989	23,269	人 国民年金事業統計表
	ii 国民年金保険料納付率	58.8	60.9	60.9	% 国民年金事業統計表
	iii 国民年金保険料免除進達件数	4,094	6,098	5,204	件 業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	8,033	8,112	金額(千円)	内容	8,156
国支出金(千円)	8,033	8,112	5,158	国民年金業務委託	8,156
県支出金(千円)			2,484	国民年金オンライン	
市債その他(千円)					
一般財源(千円)					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	多くの加入届や免除申請等の提出があるが、いかに効率的かつ低コストで処理できるかが今後の課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	2普通	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の上、事業を継続する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				